

## 資料

## 地域完結型看護を志向した看護教育についての看護専門学校教員の意識と教育状況

梨木恵実子<sup>1</sup>, 根立 静子<sup>2</sup>, 古屋 敦子<sup>3</sup>, 牛久保美津子<sup>1</sup>

- 1 群馬県前橋市昭和町 3-39-22 群馬大学大学院保健学研究科  
 2 群馬県太田市大島町 461-1 SUBARU 健康保険組合太田高等看護学院  
 3 群馬県前橋市江木町 1241-5 公益社団法人前橋積善会前橋東看護学校

## 要旨

看護専門学校教員における地域完結型看護を志向した看護教育の意識と現状を明らかにすることを目的に、看護専門学校 26 校に勤務する 3 年以上の教育経験を有する教員を対象に郵送法による無記名式質問票調査を実施した。回答は 14 校、68 名から得られた (有効回答率 70%)。回答者の看護教員経験の平均年数は 13.5 年であった。地域完結型看護を志向した看護教育に対する意識に関する項目で、「よく当てはまる」と約 9 割の看護教員が回答した項目は「病院看護師は退院後を見すえて看護する必要がある」や「専門分野を問わず看護教員は退院後を見すえて看護することを学生に指導する必要がある」であった。地域完結型看護を志向した看護教育の実施状況では、「よくする」との回答が 5 割未満の項目は地域の保健医療福祉サービス、在宅療養支援体制、多職種連携、外来看護に関することであった。これらが教育上で重点化すべき内容と考えられた。加えて、教員・教育内容、学生、実習場所に関する教育上の困難が明らかとなった。地域を視座においた看護教育においては、看護教員の研鑽ならびに地域関係者とともに取り組む必要がある。

## 文献情報

## キーワード:

地域完結型看護,  
看護基礎教育,  
看護教員,  
看護専門学校

## 投稿履歴:

受付 令和 2 年 2 月 19 日  
 修正 令和 2 年 4 月 22 日  
 採択 令和 2 年 4 月 24 日

## 論文別刷請求先:

牛久保美津子  
 〒371-8514 前橋市昭和町3-39-22  
 群馬大学大学院保健学研究科

## はじめに

超高齢社会・人口減少社会・少子社会の中で持続可能な医療やケアを提供するために、わが国の医療提供システムは病院の中で完結する医療から、地域全体で治し支える医療へと転換が図られている。<sup>1</sup> 医療機能の分化に伴い療養の場は多様化しており、2025 年までに地域包括ケアシステムの構築が急がれている。これからの看護師には、病院完結型看護から地域完結型看護への意識転換が求められており、<sup>2</sup> 看護教育が担う役割は大きい。

地域包括ケアに関する保健・医療・福祉分野の教育内容に関する研究は、2008 年から徐々に増えている傾向があるものの少ないことが報告されている。<sup>3</sup> 保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正が予定され、2022 年度から適用される。<sup>4</sup> 全国の看護師養成校においては、カリキュラム改正を視野に入れて、地域完結型看護の教育方法の検討が必要である。

我が国では看護師国家試験受験資格を得るためには、大学、短大、看護専門学校などさまざまな道がある。今回の調査では、看護専門学校の教員に焦点をあてた。本研究の目的は、看護専門学校教員が地域完結型看護を意識し実践できる看護師を養成するための看護教育の方策の示唆を得るために、看護専門学校教員における地域完結型看護を志向した看護教育の意識と教育の現状を明らかにすることとした。

## 用語の操作的定義

『看護専門学校』: 近年では4年課程の看護専門学校が設置されていることから、本研究では、3年課程および2年課程の看護師養成所（准看護師養成所を除く）をさすこととした。

『地域完結型看護』: 厚生労働省資料<sup>5</sup>を参考とし、「急性期から回復期、在宅療養に至るまで、地域全体で切れ目なく必要な医療やケアを提供すること」と定義した。

## 研究方法

### 1. 研究対象

対象者は、関東地域2県の全看護専門学校26校に勤務する看護教育経験3年以上を有する看護教員とした。

### 2. データ収集方法

無記名による自己記載式質問票調査を2019年8~9月に実施した。質問票は本研究者が作成した。調査項目は、地域完結型看護を志向した看護教育に関する意識・教育実施状況、対象者の看護教員経験年数とした。

地域完結型看護を志向した看護教育の意識に関する調査項目は、地域包括ケアを視野に入れた看護教育に関する文献<sup>6-10</sup>を参考にして7項目を設定した。地域完結型看護を志向した看護教育の実施状況に関する調査項目の選定にあたっては、大学教員を対象にして行った辻村ら<sup>11</sup>の調査で使われた「在宅ケアマインドの養成に関する教授・指導状況」の16の調査項目を土台にした。これは地域完結型看護をベースにした看護教育に取り組む群馬一丸で育てる地域完結型看護リーダー事業で、約10名の大学教員が文献を参考にしながら協議を行って設定した。本研究では、これらの項目を上記の文献<sup>6-10</sup>を参考資料にして、調査項目の妥当性とよりわかりやすい表現の工夫を複数回にわたり協議し、15の調査項目を設定した。また、教育上の困難について自由記載による回答を求めた。

質問票は、プレテストを実施し調査に用いた。回答方法は、「よく当てはまる／よくする」4点、「少し当てはまる／少しする」3点、「あまり当てはまらない／あまりしない」2点、「全く当てはまらない／しない」1点、の4件法で求めた。

調査手順は、以下のとおりとした。各看護専門学校の代表者（教務主任等）に、調査説明文書と質問票を送付し調査依頼を行った。調査への参加の諾否、さらに承諾の場合には、調査対象者数の回答をFAXで求めた。その回答に基づき、同意が得られた看護専門学校の代表者宛てに調査対象者数の質問票を一括で郵送し、各対象者に配布を依頼した。質問票の回収は、返信用封筒にて各対象者から直接郵送法にて回収した。

### 3. 分析方法

対象者の基礎情報に関する調査項目、看護専門学校教員の意識7項目、教育実施状況15項目のデータ解析には、SPSS Statistics 25を用い記述統計を行った。また自由記載欄で得られた回答は、質的帰納的分析を行った。分析手順は、まず複数の意味を含む記述は一文一義に切片化し意味内容が損なわれないように要約したものをコードとした。次いでコードは類似性に合わせて小カテゴリを抽出し、さらに抽象度を高め大カテゴリとしてまとめた。分析過程においては、研究者間で繰り返し検討した。

## 倫理的配慮

本研究は、群馬大学人を対象とする医学系研究倫理審査委員会にて承認を得て実施した（HS2019-038）。説明文書には、調査目的、方法、自由意思による参加、参加しなくても不利益はないこと、質問票の返信をもって同意を得たとみなすことなどを記載した。

## 結果

調査依頼をした26校のうち、14校より調査協力の同意が得られ、3年以上の看護教育経験を有する教員数は97名であった。質問票の返信があった68名を分析対象とした（有効回収率70%）。

### 1. 対象者概要

対象者68名の看護教育経験の平均年数は13.5年（範囲：最小3年、最大33年）であった。主な担当科目は、老年看護学12名（17.6%）、基礎看護学と成人看護学は各10名（14.7%）、母性看護学9名（13.2%）、在宅看護論8名（11.8%）、精神看護学7名（10.3%）、小児看護学6名（8.8%）であった。対象者らが所属する14校は、3年課程が10校（71.4%）、2年課程が4校（28.6%）であった。設置母体は医師会立が5校（36.7%）、医療法人立が2校（14.3%）、医療法人以外の法人立と組合立が各3校（21.4%）、その他1校（7.1%）であった。

### 2. 看護専門学校教員の地域完結型看護を志向した看護教育に関する意識（表1）

7項目のうち、「よく当てはまる」の回答が8割以上を占めた項目は、2項目〔6. 病院看護師は退院後を見ずして看護する必要があると考える〕（92.6%）と〔7. 専門分野を問わず看護教員は退院後を見ずして看護することを学生に指導する必要があると考える〕（88.2%）であった。一方、「よく当てはまる」の回答が5割未満は、2項目〔2. 地域包括ケア時代に合わせて自身が担当する科目の教授内容を改変する必要性を感じる〕（41.2%）と〔3. 社会の動向や地域での医療やケアの現状把握を意識している〕（38.2%）であった。

表1 看護専門学校教員の地域完結型看護を志向した看護教育に関する意識

n = 68

意識	よく 当てはまる (4点)	少し 当てはまる (3点)	あまり当て はまらない (2点)	全く当て はまらない (1点)	未回答					
					名	%	名	%		
1 地域包括ケア時代に合わせて、現教育カリキュラムを改変する必要性を感じる	34	50.0	29	42.6	5	7.4	0	0.0	0	0
2 地域包括ケア時代に合わせて、自身が担当する科目の教授内容を改変する必要性を感じる	28	41.2	33	48.5	6	8.8	1	1.5	0	0
3 社会の動向や地域での医療やケアの現状把握を意識している	26	38.2	40	58.8	2	2.9	0	0.0	0	0
4 「地域包括ケア」という言葉を以前より意識している	38	55.9	27	39.7	2	2.9	1	1.5	0	0
5 在宅ケアの重要性をより意識している	48	70.6	19	27.9	0	0.0	1	1.5	0	0
6 病院看護師は「退院後を見すえて看護する」必要があると考える	63	92.6	5	7.4	0	0.0	0	0.0	0	0
7 専門分野を問わず看護教員は「退院後を見すえて看護することを学生に指導する」必要があると考える	60	88.2	7	10.3	1	1.5	0	0.0	0	0

表2 看護専門学校教員における地域完結型看護を志向した看護教育の実施状況

n = 68

項目	よくする (4点)		少しする (3点)		あまりしない (2点)		しない (1点)		該当なし		未回答	
	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%	名	%
1 看護の対象者を「患者」ではなく「生活者」として捉えることを学生に促す	47	69.1	15	22.1	5	7.4	1	1.5	0	0.0	0	0.0
2 対象者の退院・退所後の生活を考慮することを学生に促す	59	86.8	8	11.8	1	1.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 外来に訪れた対象者の生活を考慮した看護の理解を学生に促す	25	36.8	19	27.9	5	7.4	1	1.5	18	26.5	0	0.0
4 対象者の入院前の地域・在宅での生活を考慮した看護の理解を学生に促す	50	73.5	16	23.5	1	1.5	0	0.0	1	1.5	0	0.0
5 対象者の社会生活や家族との生活、地域の生活環境などに即した看護の理解を学生に促す	53	77.9	13	19.1	2	2.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 対象者一人一人が希望する生活や生き方を尊重・理解するように学生に促す	60	88.2	8	11.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 対象者が自分らしい生活を送るための社会資源に関する情報提供について学生の理解を促す	45	66.2	18	26.5	4	5.9	1	1.5	0	0.0	0	0.0
8 対象者が自分らしい生活を送るための意思決定支援について学生の理解を促す	51	75.0	14	20.6	3	4.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 対象者が自分らしい退院後の生活ができるよう退院支援について学生の理解を促す	38	55.9	23	33.8	5	7.4	2	2.9	0	0.0	0	0.0
10 対象者が自分らしい生活を送るための在宅療養支援とその支援体制整備について学生の理解を促す	27	39.7	28	41.2	8	11.8	2	2.9	3	4.4	0	0.0
11 地域を基盤にした医療保健福祉のサービスやシステムを活用する必要性の理解を学生に促す	29	42.6	30	42.6	5	7.4	2	2.9	2	2.9	0	0.0
12 在宅療養者を支援するチームを構成する各職種とその役割や専門性を理解するよう学生に促す	30	44.1	30	44.1	3	4.4	1	1.5	4	5.9	0	0.0
13 対象者の生活の質を高めるために、多職種と協働する連携の方法について学生の理解を促す	44	64.7	18	26.5	5	7.4	0	0.0	1	1.5	0	0.0
14 在宅療養者への支援チームにおける看護の役割を理解するよう学生に促す	30	44.1	25	36.8	5	7.4	0	0.0	8	11.9	0	0.0
15 生活スキル（礼儀・マナー、家事、コミュニケーション、健康管理、問題対処等）の獲得を学生に促す	46	67.6	17	25.0	4	5.9	0	0.0	0	0.0	1	1.5

### 3. 看護専門学校教員における地域完結型看護を志向した看護教育の実施状況 (表2)

教育実施状況 15 項目のうち、「よくする」の回答が 8 割以上を占めた項目は、〔2. 対象者の退院・退所後の生活を考慮することを学生に促す〕(86.8%),〔6. 対象者一人一人が希望する生活や生き方を尊重・理解するように学生に促す〕(88.2%) の 2 つであった。一方、「よくする」の回答が 5 割未満は 5 項目であった。うち 2 項目は〔10. 対象者が自分らしい生活を送るための在宅療養支援とその支援体制整備について学生の理解を促す〕(39.7%),〔11. 地域を基盤にした医療保健福祉のサービスやシステムを活用する必要性の理解を学生に促す〕(42.6%) であり、在宅療養支援の体制整備やサービス(社会資源)に関するものであった。また 2 項目は〔12. 在宅療養者を支援するチームを構成する各職種とその役割や専門性を理解するよう学生に促す〕(44.1%),〔14. 在宅療養者への支援チームにおける看護の役割を理解するよう学生に促す〕(44.1%) であり、

在宅療養支援におけるチームワークや多職種連携に関するものであった。残り 1 項目は、〔3. 外来に訪れた対象者の生活を考慮した看護の理解を学生に促す〕は 36.8% で最も低かったとともに、該当なしとの回答が 18 名(26.5%) と他項目に比べ多かった。

### 4. 看護専門学校教員における地域完結型看護を志向するうえでの困難 (表3)

自由記載欄には 33 名からの記載が得られた。地域完結型看護を志向するうえでの困難として、24 コード、7 つの小カテゴリ、3 つの大カテゴリが抽出された。以下、大カテゴリは《 》,小カテゴリは〈 〉,コードは“ ”で示す。

《教員・教育内容に関する困難》は 3 つの小カテゴリ、14 コードで構成された。《教員の知識・力量不足》では、“保健医療福祉をとりまく変化に教員が十分に対応できない”、“実習や在宅看護以外の分野では、未だ病院完結型看護の考えが主になっている”などの意見があった。《地域

表3 看護専門学校における地域完結型看護を志向するうえでの困難

大カテゴリ	小カテゴリ (7)	コード (24)
教員・教育内容に関する困難	教員の知識・力量不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健医療福祉をとりまく変化に、教員が十分に対応できていない</li> <li>・実習や在宅看護以外の分野では、未だ病院完結型の考えが主になっている</li> <li>・担当分野以外の実習を担当するとき、教員自身の学習の必要を感じる事が多々ある</li> <li>・カリキュラムを担当する教員の力量に限界がある</li> <li>・基礎看護学の担当者として、基礎看護学の授業の中では地域包括ケアについてほとんど触れることがない</li> <li>・退院後の生活は、在宅看護という感じもみられる</li> <li>・子どもの訪問看護に関する教科内容は、小児看護学が在宅看護論かを経験不足があつて決められない</li> <li>・今年度から老年看護学の担当のため、教員自身の社会資源・社会保障に対する知識不足している</li> </ul>
	学生が在宅・地域と関わる機会が少ない実習内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病院での実習が多く、在宅看護論実習だけでは実践的な経験はできにくい</li> <li>・退院支援は、受け持ち対象者以外に実際に関わることができないため、学生全員が理解することは困難である</li> <li>・学生は在宅療養者に関わる機会が少ないため、その人の生活をイメージしにくい</li> </ul>
	地域に関する内容の盛り込みが希薄	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状の健康問題に着目して看護計画を立案させているため、学生の視点が退院支援にならない</li> <li>・基礎看護学の担当者として、基礎看護学の授業の中では地域包括ケアについてほとんど触れることがない</li> <li>・社会資源の活用がすぐに求められる現状は理解できるが、3年間の短い期間に必要な首をかき上げたくなる</li> </ul>
学生に関する困難	学生が対象者の現状理解で精一杯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実習では、対象者の現状理解がまず優先されるため、入院前・退院後を考える余裕が無いのが現実である</li> <li>・急性期病院の実習では、重症度が高く在院日数が短い対象者を多く受け持つため、学生は現状把握が精一杯で、退院後の状況まで目を向けるゆとりがない</li> <li>・在宅以外の実習では地域完結型看護を学ばせることが困難であり、実習目標にあけていても対象者の状況により困難である</li> </ul>
	准看護師経験を有する学生の学習困難	<ul style="list-style-type: none"> <li>・准看護師としての実務経験がある学生が多く、社会的な現状と理想のギャップを把握しており学習が難しい</li> </ul>
実習場所に関する困難	実習場所の確保困難	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神看護学では、特に臨地実習での受け入れが困難な施設が多い(特に精神科デイケア、就労支援施設など)</li> <li>・実習施設や場所の確保、実習受け入れ拒否など、困難なことが多い</li> <li>・実習施設が限られており、場を設定した実習ができない</li> </ul>
	実習指導者不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健センターや訪問看護ステーションの実習では、実習指導者や受け入れ体制に不足がある</li> <li>・地域での指導者不在・不足</li> <li>・臨床の若い看護師は目の前の患者のことで精一杯であるため、地域を意識しておらず、学生指導には反映されない</li> </ul>

に関する内容の盛り込みが希薄)では、“現状の健康問題に着目して看護計画を立案させているため学生の視点が退院支援にならない”, や“基礎看護学の担当者として, 基礎看護学の授業の中では地域包括ケアについてほとんど触れることがない”などの意見があった。〈学生が在宅・地域と関わる機会が少ない実習内容〉は, “病院での実習が多く, 在宅看護論実習だけでは実践的な経験はできにくい”などの意見があった。

〈学生に関する困難〉は, 2つの小カテゴリ, 4コードで構成された。〈学生が対象者の現状理解で精一杯〉は“実習では対象者の現状理解が優先されるため, 入院前・退院後を考える余裕が無いのが現実である”などの意見があった。〈准看護師経験を有する学生の学習困難〉は, “准看護師の実務経験がある学生が多く, 社会的な現状と理想のギャップを把握しているため学習が難しい”という意見があげられた。

〈実習場所に関する困難〉は, 2つの小カテゴリ, 6コードで構成された。〈実習場所の確保困難〉(実習指導者不足)は, “保健センターや訪問看護ステーションの実習では, 実習指導者や受け入れ体制に不足がある”といった意見があった。

## 考 察

看護専門学校教員における地域完結型看護を志向した看護教育の意識では, 約9割の看護教員が〔病院看護師は退院後を見すえて看護する必要がある〕や〔専門分野を問わず看護教員は退院後を見すえて看護することを学生に指導する必要がある〕の項目に「よく当てはまる」と回答した。本研究の対象者らは, 急速な勢いで推進されている地域包括ケアの動きや看護カリキュラム改正の動きの影響から地域を視座におく看護教育への意識は高まっていると推察された。しかし, 地域完結型看護を志向した看護教育の実施状況に関する15項目の調査結果では, 「よくする」との回答が5割未満であったのはチームワークや多職種連携に関する2項目, 在宅療養支援体制整備や地域のサービスに関する2項目, もう1つは外来看護に関する項目の計5つであった。このことは, 病院看護師を対象とした調査<sup>12</sup>においても, 在宅療養支援体制整備や地域のサービスに関することを強化する必要性が示唆されていることから, これまで病院完結型看護を志向した看護教育を受け看護実践をしてきた看護教員や実習指導者の多くが抱える課題であると考えられる。以下, 多職種連携やチームワークについて, 在宅療養支援体制整備や地域のサービスについて, および外来看護について, 看護教育の方策を考察した。

多職種連携やチームワークに関しては, 地域包括ケアに根差した人材養成に欠かすことができない看護教育内容であるにもかかわらず, 他の調査項目よりも「よくする」との回答が低かった。この結果は, 1大学の教員を対象にし

た調査結果<sup>11</sup> とほぼ同様であった。しかし, 多職種連携教育 (IPE) について, 大学での実施率は58.7%に対し, 看護専門学校の実施率は5.7%と大学の10分の1であったとの調査報告がある。<sup>13</sup> 看護専門学校におけるIPE実施率の低さは, IPEのカウンターパート校の獲得や他職種の教員との連携・協働に関する障壁が要因であると推測されている。<sup>13</sup> これらの課題に対応した専門職連携教育ガイドライン<sup>14</sup> が作成されており, 各看護専門学校内で参考にしながらさらに検討をすすめることが望まれる。さらに, 在宅療養支援体制整備や地域のサービスに関しては, 退院前カンファレンスやサービス担当者会議などに学生が参加することは学びが大きいことが報告されている。<sup>15,16</sup> これらへの参加は同時に, 学生が多職種の役割や多職種協働の実際も学べる貴重な機会となる。しかし, 限られた実習期間の中で, 学生が参加できる保証がない。よって, カンファレンスに参加できた学生の経験を学生間で共有し追体験ができるような教育的工夫<sup>17</sup> や, ケアマネジャーや保健師の来院時に学生が関わりをもつ機会を得られるように意図的に調整をする必要があると考えられる。

外来通院者の生活を考慮した看護の理解を促す教育については「よくする」との回答が36.8%と最も低く, かつ該当なしとの回答割合がどの項目よりも高かった。該当なしとの回答は, 外来での実習は実施していないととらえてよいだろう。本結果は, 大学教員を対象にして行った調査<sup>11</sup> と同様な結果であった。在院日数の短縮化や医療が地域・在宅に移行していることから, 外来看護に関する看護教育は重点化すべきである。外来看護に関する看護教育の取り組みに関するいくつかの報告がある。いずれも大学での取り組みであるが, 「外来看護論」という科目を開講したという報告<sup>18</sup> や外来看護実習を実施し学生の学びを報告したものがあつた。<sup>19,20</sup> そのうち, 精神看護学外来実習を取り入れた報告<sup>20</sup> では, 見学実習と対象者との対話の中で学生が学べるものが多かったとのことであり, 教員, 実習指導者と語り合う時間が取れるとより学びが深まると示唆している。身体診療科のみならず, 精神診療科も含めて, 地域連携や外来受診者の暮らしを理解しやすい外来実習を開拓する必要がある。また, 医療費削減と医療の機能分化から大病院志向の受診規制がかけられ, 地域の医療機関へと受診勧奨されていることから, 実習場所は病院の外来のみに着目するのではなく, 有床・無床診療所での外来看護も視野に入れる必要がある。しかしながら, 看護学生の実習となると, 指導者の不足など, 診療所側がかかえる問題も大きい。有床・無床診療所で, 先駆的な取り組みをしている看護師の役割を記した文献<sup>21-23</sup> や視聴覚教材などを活用しながら, 時代の動きに即した看護教育内容を検討する必要がある。

看護専門学校教員における地域完結型看護を志向するうえで困難として, 本研究の対象者らは保健医療福祉の動向や社会資源・社会保障などに関する〈教員の知識・力量

不足)を感じていた。看護専門学校教員は社会動向の把握を困難・負担と感じるとの報告がある。<sup>24</sup> 看護専門学校教員が地域に関する視点を看護教育に盛り込むためには、地域で活躍する施設や人材を把握し、訪問看護師やケアマネジャーなどの地域の実践者に学内の講義への参画機会を増やすなど、地域関係者とともに創る看護教育のスタンスをもつ必要がある。本研究の対象者らが述べる(現状把握で精一杯)という学生の実習状況は、看護専門学校教員や実習施設の看護師が、地域完結型看護で考え実践することがあたりまえであることを教育できれば、学生は人々の暮らしを考えることに負担を感じることなく、現状把握に努められると考える。実習施設の不足に関しては、今回、提示された指定規則において実習施設の一部要件の緩和が示されている。<sup>4</sup>

これまでの病院完結型看護から地域完結型看護を基盤に据えた看護教育を充実させるためには、看護教員個人の研鑽や実習施設側との協働が必要である。地域レベルで学校間の交流や研究活動をすすめながら、有効で効率的な看護教育の方法を模索・検討し合う機会をもつことが重要と考える。地域密着型をより意識し、限られた修業年限や限られた人材で効果・効率性を重視しながら地域完結型看護を実践ができる人材養成のためには、今まで以上に看護専門学校教員が地域を視座におくことを意識し、地域関係者とともに考え地域関係者と創る看護教育を意識しながら時代にあった看護教育内容検討に取り組むことが肝要といえる。

## 本研究の限界

本研究は、関東地域2県の看護専門学校教員を調査対象としたこと、地域完結型看護に関心が高い看護専門学校および教員が参加協力を行ったと考えられること、また、教員の主観的評価に依拠していることなどから、一般化には限界がある。

## 謝辞

本調査にご協力いただきました看護専門学校教員の皆様に深謝いたします。

## 利益相反

利益相反はありません。

## 引用文献

- 牛久保美津子. 第I章地域完結型看護から地域完結型看護教育へのシフト. 牛久保美津子(編). 地域完結型看護をめざした看護教育. 東京:メヂカルフレンド社, 2019: 2.
- 日本看護協会. 2025年に向けた看護の挑戦 看護の将来ビジョン~いのち・暮らし・尊厳をまもり支える看護~. <https://www.nurse.or.jp/home/about/vision/index.html> (2019/9/25 検索).
- 箱崎友美, 久保仁美, 神田清子. 地域包括ケア時代の保健・医療・福祉を担う人材に対する教育内容の分析—地域志向型の看護基礎教育内容の検討—. 群馬保健学研究 2017; 38: 23-33.
- 厚生労働省. 看護基礎教育検討会報告書(令和元年10月15日). [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_07297.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_07297.html) (2020/3/11 検索).
- 厚生労働省. 第一回医療計画の見直し等に関する検討会資料2「医療計画の概要について」. <https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000124792.html> (2019/9/25 検索).
- 吉田千鶴, 加藤基子, 城野美幸ら. 地域包括ケアにおける看護系大学生が卒業時に身につけて欲しい能力に対する期待. 帝京科学大学紀要 2014; 10: 117-123.
- 牛久保美津子, 近藤浩子, 塚越徳子ら. 退院後の暮らしを見据えた病院看護職育成のための現状と課題: 病院管理者等へのグループインタビューから. 日本プライマリケア連合学会誌 2017; 40: 25-29.
- 堀越政孝, 牛久保美津子, 神田清子ら. 地域での暮らしを見据えた看護に関する看護系大学生の自己評価の学年間比較. Kitakanto Med J 2018; 68: 59-65.
- 滝島紀子, 永井朋子. 地域包括ケアシステムに対応できる看護師の育成に必要と考える教授内容—基礎看護学領域に焦点をあてて—. 川崎市立看護短期大学紀要 2018; 23: 25-34.
- 常盤洋子, 堀越政孝, 塚越聖子ら. 地域完結型看護が実践できる看護職の育成—大学教員と付属病院看護部とのユニフィケーションによる取り組み—. 群馬保健学研究 2016; 37: 127-129.
- 辻村弘美, 久保仁美, 近藤浩子ら. 地域や在宅での暮らしを見据えた看護に関する群馬一丸GP導入前後の教員の意識や教育状況. 群馬保健学研究 2017; 38: 121-127.
- 近藤浩子, 牛久保美津子, 吉田亭ら. 群馬県内病院看護職の在宅を見据えた看護活動に関する実態調査. Kitakanto Med J 2016; 66: 31-35.
- 酒井郁子. 看護師等学校養成所における専門職連携教育に関する実態調査(研究分担1-1). <https://mhlw-grants.niph.go.jp/niph/search/NIDD00.do?resrchNum=201706025A> (2019/12/28 検索).
- 日本看護学校協議会. 2019年度看護職員確保対策特別事業(厚生労働省)に基づく事業「専門職連携教育ガイドライン」. [http://www.nihonkango.org/report/pdf/report\\_190717.pdf](http://www.nihonkango.org/report/pdf/report_190717.pdf) (2020/2/17 検索).
- 西崎未和, 尾崎章子, 其田貴美枝ら. 看護基礎教育における退院支援実習の学習成果. 日本在宅看護学会誌 2015; 3: 74-83.
- 井村紀子, 大塚真理子. 医療福祉系学部をもたない看護系大学生の多職種協働に関する体験的学習の現状. 日本看護科学会誌 2018; 38: 285-291.
- 文部科学省. 平成22年度先導的の大学改革推進委託事業 看護系大学におけるモデル・コア・カリキュラム導入に関する調査研究報告書. [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/itaku/1307331.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1307331.htm) (2020/2/17 検索).
- 住田陽子. 外来看護教育の必要性 基礎教育から始めるこ

- 
- れからの外来看護教育. *Nursing BUSINESS* 2019; 13: 25-29.
19. 石川千恵, 長谷川博亮. 精神看護学外来実習における学生の学びの構造. *日本精神科看護学術集会誌* 2018; 60: 64-68.
  20. 柴田和恵, 大野和美, 臺野美奈子ら. 成人看護学臨地実習における外来看護体験実習での学び. *天使大学紀要* 2015; 15: 41-53.
  21. 二星淳吾. さまざまな場で活躍する小児看護専門看護師クリニックにおける看護実践. *小児看護* 2019; 42: 691-694.
  22. 日高始子, 山田百合子. 定員増に伴うカリキュラム評価に基づいた新しい試み 合同授業で行う多職種連携教育と診療所での臨地実習. *看護展望* 2019; 44: 897-906.
  23. 橋場絵里子, 高田真由美, 高橋剛. 自宅での看取りを支える看護師だから寄りそえる. *地域医学* 2019; 33: 449-452.
  24. 日本看護学校協議会. 平成 28 年度厚生労働省 看護職員確保対策特別事業 看護教員・実習指導の養成及び継続教育の今後の在り方に関する調査報告書. 2016: 61.

## Awareness and Status of Community-based Integrated Nursing Education among Diploma Nursing School Teachers

Emiko Nashiki<sup>1</sup>, Shizuko Nedachi<sup>2</sup>, Atsuko Furuya<sup>3</sup> and Mitsuko Ushikubo<sup>1</sup>

1 Gunma University Graduate School of Health Sciences, 3-39-22 Showa-machi, Maebashi, Gunma 371-8514, Japan

2 Ota Nursing College, 461-1 Ohshima-machi, Oota, Gunma 373-0055, Japan

3 Maebashi East Nursing School, 1241-5 Egi-machi, Maebashi, Gunma 371-0002, Japan

---

### Abstract

The purpose of this study was to clarify the awareness and current status of community-based integrated nursing education among diploma nursing school teachers in order to obtain suggestions in regard to nursing education strategies for training nursing students to be aware of and capable of practicing community-based integrated nursing. The participants were teachers with at least 3 years of teaching experience at 26 diploma nursing schools in two prefectures in the Kanto area. We conducted an anonymous questionnaire survey by postal mail. Responses were obtained from 68 teachers in 14 schools (response rate: 70%). Regarding awareness, about 90% of the teachers answered that they “strongly agreed” to that “hospital nurses need to think about each patient’s life after discharge” and that “every nursing teacher, regardless of his/her specialty, needs to instruct students to think about each patient’s life after discharge.” The survey items in educational situations based on community-based integrated nursing for which less than 50% of the respondents answered “do frequently” regarded: local health and medical welfare services, home care support systems, multidisciplinary collaboration, and outpatient nursing. In addition, various educational difficulties on teachers’, students’, and practical training facility were clarified. In order to enhance community-integrated nursing education, we suggested to train teachers at nursing schools in community nursing knowledge and engage with the community.

---

---

### Key words:

Community-integrated nursing,  
Nursing education,  
Nursing teachers,  
Diploma nursing school

---